

平成30年度

糸魚川市簡易水道事業会計決算

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計決算 目次

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
貸 借 対 照 表	7
附 属 書 類	
事 業 報 告 書	10
キャッシュ・フロー計算書	20
収 益 費 用 明 細 書	21
資 本 的 収 支 明 細 書	25
固 定 資 産 明 細 書	27
企 業 債 明 細 書	29
注 記 表	33

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	
第1款 簡易水道事業収益	303,200,000	45,024,000	0	348,224,000
第1項 営業収益	101,876,000	0	0	101,876,000
第2項 営業外収益	201,322,000	0	0	201,322,000
第3項 特別利益	2,000	45,024,000	0	45,026,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	
第1款 簡易水道事業費用	299,000,000	45,024,000	0	0	0	344,024,000
第1項 営業費用	267,011,000	0	0	0	0	267,011,000
第2項 営業外費用	27,988,000	0	0	0	0	27,988,000
第3項 特別損失	2,001,000	45,024,000	0	0	0	47,025,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

単位：円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
349,285,913	1,061,913	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,493,547 円)
101,246,570	△ 629,430	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,487,123 円)
203,004,899	1,682,899	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,642 円)
45,034,444	8,444	(うち仮受消費税及び地方消費税 782 円)

単位：円

地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	344,024,000	332,962,166	0	11,061,834	(うち仮払消費税及び 地方消費税 3,084,321 円)
0	267,011,000	258,966,018	0	8,044,982	(うち仮払消費税及び 地方消費税 3,040,312 円)
0	27,988,000	27,152,019	0	835,981	
0	47,025,000	46,844,129	0	180,871	(うち仮払消費税及び 地方消費税 44,009 円)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	641,600,000	0	641,600,000	0	0
第1項 企業債	241,600,000	0	241,600,000	0	0
第2項 他会計負担金	52,066,000	0	52,066,000	0	0
第3項 工事負担金	59,800,000	0	59,800,000	0	0
第4項 補助金	181,022,000	0	181,022,000	0	0
第5項 分担金	107,030,000	0	107,030,000	0	0
第6項 固定資産売却代金	82,000	0	82,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的支出	721,300,000	0	0	721,300,000	0	0
第1項 建設改良費	625,342,000	0	0	625,342,000	0	0
第2項 企業債償還金	95,958,000	0	0	95,958,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 70,875,949円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

単位：円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
241,600,000	240,300,000	△ 1,300,000	
52,066,000	64,809,731	12,743,731	(うち特定収入消費税相当額 3,595,792円)
59,800,000	38,775,367	△ 21,024,633	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,872,248円)
181,022,000	191,063,000	10,041,000	(うち特定収入消費税相当額 14,152,814円)
107,030,000	105,734,225	△ 1,295,775	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,832,161円)
82,000	0	△ 82,000	

単位：円

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰 次 繰越額	合 計		
721,300,000	711,558,272	0	0	0	9,741,728	(うち仮払消費税 及び地方消費税 44,776,762 円)
625,342,000	615,650,801	0	0	0	9,691,199	(うち仮払消費税 及び地方消費税 44,776,762 円)
95,958,000	95,907,471	0	0	0	50,529	

収支調整額16,323,747円、当年度分損益勘定留保資金54,552,202円で補てんした。

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税抜)
単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	92,859,479		
	(2) その他営業収益	899,968	93,759,447	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	22,812,695		
	(2) 給配水費	23,128,257		
	(3) 総係費	209,984,754	255,925,706	
	営業利益			△ 162,166,259
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	66,661,940		
	(2) 他会計負担金	15,472,135		
	(3) 長期前受金戻入	107,573,928		
	(4) 雑収益	1,516,588	191,224,591	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	27,152,019		
	(2) 雑支出	139,855	27,291,874	163,932,717
	経常利益			1,766,458
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10,520		
	(2) その他特別利益	45,023,142	45,033,662	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	550,180		
	(2) その他特別損失	46,249,940	46,800,120	△ 1,766,458
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0

平成30年度系魚川市簡易水道事業会計剰余金計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

単位：円

	資本金		剰余金							資本合計
	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
	受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	減償積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金			
前年度末残高	1,434,291,827	0	5,006,804	0	0	0	0	0	0	1,439,298,631
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,434,291,827	0	5,006,804	0	0	0	0	0	0	1,439,298,631
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,434,291,827	0	5,006,804	0	0	0	0	0	0	1,439,298,631

(注) 1 この計算書における 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

2 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて記載する。

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日)

(税抜)
単位：円

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		8,063,480	
	ロ 建物	109,007,147		
	減価償却累計額	△ 4,745,986	104,261,161	
	ハ 構築物	5,074,115,071		
	減価償却累計額	△ 166,558,844	4,907,556,227	
	ニ 機械及び装置	270,608,020		
	減価償却累計額	△ 18,234,231	252,373,789	
	ホ 建設仮勘定		828,497,206	
	有形固定資産合計		6,100,751,863	
	固定資産合計			6,100,751,863
2	流動資産			
	(1) 現金及び預金		18,541,540	
	(2) 未収金		290,657,958	
	(3) 貸倒引当金		△ 197,576	
	流動資産合計			309,001,922
	資産合計			6,409,753,785

(税抜)
単位：円

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,410,119,505	2,410,119,505	
(2) 引当金				
退職給付引当金		1,400,205	1,400,205	
固定負債合計				2,411,519,710
4 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		98,229,436	98,229,436	
(2) 他会計借入金			100,000,000	
(3) 未払金			147,810,579	
(4) 引当金				
賞与引当金		1,647,000	1,647,000	
(5) 預り金			27,902,354	
流動負債合計				375,589,369
5 繰延収益				
長期前受金			2,290,882,759	
長期前受金収益化累計額			△ 107,536,684	
繰延収益合計				2,183,346,075
負債合計				4,970,455,154

資 本 の 部

6 資本金				1,434,291,827
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
補助金		5,006,804	5,006,804	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				5,006,804
資本合計				1,439,298,631
負債資本合計				6,409,753,785

附 属 書 類

平成30年度糸魚川市簡易水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務実績

給水戸数は3,014戸で、前年度と比較して22戸の減少、年間給水量は718,794m³で、前年度と比較して42,490m³の減少となった。

なお、給水人口は年度末時点の数値のため8,200人で、前年度と比較して1,407人増加したが、平成31年3月15日に給水開始となった下早川地区1,552人を含んでいる。

イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替工事1件、他工事関連に伴う配水管布設等工事3件、施設整備工事1件、公営化にかかる下早川地区簡易水道整備工事6件、根知地区簡易水道整備工事11件を実施した。

ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、330,018千円で、不足額を一般会計繰入金で精算しているため、当年度純利益は0円であった。

資本的収入及び支出は、総収入額640,682千円に対し、総支出額711,558千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額70,876千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,324千円、当年度分損益勘定留保資金54,552千円で補てんした。

(2) 議会議決事項

平成30年9月27日	議案第63号	平成29年度糸魚川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
平成30年12月20日	議案第102号	平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算(第1号)
平成31年3月25日	議案第11号	平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計予算

議案第 26号 糸魚川市簡易水道条例の一部を改正
する条例の制定について

議案第 30号 糸魚川市公営企業の設置に関する条
例の一部を改正する条例の制定に
ついて

(3) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
平成 30 年 9 月 25 日	新潟県知事	平成 30 年度簡易水道 事業地方債の協議	新潟県市町村第 2011 号 平成 30 年 10 月 25 日

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計	前 年 度
男	3	1	4	4
女	0	0	0	0
計	3	1	4	4

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

下早川地区簡易水道整備事業の完了に伴い、次のとおり関係条例の施行期日を定め、給水を開始した。

- ・糸魚川市簡易水道条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則
- ・施行期日：平成31年3月15日
- ・給水開始区域

大字田屋の一部、大字道明の一部、大字堀切、大字西谷内、大字上覚、
大字四ツ屋、大字東川原、大字新町、大字清水山の一部、大字日光寺、
大字滝川原の一部、大字上出、大字下出の一部

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第30-21号	西海簡易水道 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 107.0 m 給水管 4 本	10,368,000	H30.12.26
計	1件	L= 107.0 m	10,368,000	

イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第30-24号	徳合仙納簡易水道 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 79.0 m 給水管 1 本	1,783,080	H30.9.28
ガ水簡 第30-26号	能生谷簡易水道 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 25 mm L= 15.0 m 給水管 2 本	388,800	H30.7.31
ガ水簡 第30-29号	中尾新戸簡易水道 導水管防護工事	コンクリートブロック練積工 A= 23.0 m ²	1,947,240	H30.11.30
計	3件	L= 94.0 m	4,119,120	

ウ 施設整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第30-25号	能生谷簡易水道 水位調整弁更新工事	水位調整弁 1 基	3,726,000	H30.11.26
計	1件		3,726,000	

エ 簡易水道整備事業

① 下早川地区簡易水道整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第30-1号	早川簡易水道 水道管布設(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 310.3 m 水管橋 1 箇所 給水管 4 本 消火栓(地上式) 1 基 制御用ケーブル L= 319.6 m	43,319,880	H31.3.25
ガ水簡 第30-2号	早川簡易水道 水道管布設(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 990.5 m 制御用ケーブル L= 974.4 m	27,814,320	H31.1.10
ガ水簡 第30-3号	早川簡易水道 電気計装・機械・滅菌設備工事	電気計装設備 一式 機械・滅菌設備 一式	25,949,160	H31.3.25
ガ水簡 第30-4号	早川簡易水道 電気計装・滅菌設備工事	電気計装設備 一式 滅菌設備 一式	23,211,360	H31.3.27
ガ水簡 第30-5号	早川簡易水道 水道管布設(その3)工事	配水管接続及び切離し 8 箇所 給水管接続 61 箇所 給水管 2 本	2,980,800	H31.3.27

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第30-6号	早川簡易水道 水道管布設(その4)工事	ポリエチレン管(W) φ 25 mm L= 8.8 m 配水管接続 26 箇所 給水管接続 137 箇所 給水管 3 本 消火栓接続 6 箇所	10,226,520	H31.3.22
計	6件	L= 1,309.6 m 消火栓 1 基	133,502,040	

② 根知地区簡易水道整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第30-7号	姫川簡易水道 水道管布設(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 1,121.3 m 給水管 2 本 制御用ケーブル L= 1,119.4 m	42,182,640	H31.2.21
ガ水簡 第30-9号	姫川簡易水道 水道管布設(その3)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 100 mm L= 502.6 m 制御用ケーブル L= 1,005.2 m	28,116,720	H31.2.12
ガ水簡 第30-10号	姫川簡易水道 水道管布設(その4)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 472.4 m 給水管 2 本	26,375,760	H31.3.1
ガ水簡 第30-11号	姫川簡易水道 水道管布設(その5)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 897.2 m 水管橋 1 箇所 給水管 17 本 消火栓(地上式) 1 基	54,442,800	H31.3.1
ガ水簡 第30-12号	姫川簡易水道 水道管布設(その6)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 945.3 m 給水管 16 本 消火栓(地上式) 2 基	35,090,280	H31.1.29
ガ水簡 第30-13号	姫川簡易水道 水道管布設(その7)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 364.1 m 減圧弁室 一式 給水管 1 本	35,386,200	H31.3.1
ガ水簡 第30-14号	姫川簡易水道 水道管布設(その8)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 378.6 m 水管橋 1 箇所 給水管 7 本 消火栓(地上式) 1 基	39,083,040	H31.2.15
ガ水簡 第30-15号	姫川簡易水道 水道管布設(その9)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 848.7 m 給水管 16 本 消火栓(地上式) 1 基	40,358,520	H31.3.15
ガ水簡 第30-16号	姫川簡易水道 水道管布設(その10)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 470.0 m 給水管 13 本	27,385,560	H31.2.15
ガ水簡 第30-19号	姫川簡易水道 水道管布設(その13)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 108.7 m 水管橋 1 箇所	41,961,240	H31.2.28
ガ水簡 第30-28号	姫川簡易水道 水道管布設(その14)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 26.8 m 推進工 一式	14,688,000	H31.3.28
計	11件	L= 6,135.7 m 消火栓 5 基	385,070,760	

(2) 保存工事の概況

ア 修繕工事 52 件

イ メーター取替個数

口径 区分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	合計
検満取替個数	331	44	10	1	2	2	1	0	391
故障取替個数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	331	44	10	1	2	2	1	0	391

3 業 務
(1) 業 務 量

区 分 \ 年 度		当 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	前年比(%)
計画給水人口 (人)		12,183	12,183	0	100.0
年 度 末	給水人口 (人)	8,200	6,793	1,407	120.7
	給水戸数 (戸)	3,014	3,036	△ 22	99.3
年 間 配 水 量 (m ³)		795,036	840,845	△ 45,809	94.6
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		3,742	3,890	△ 148	96.2
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		2,178	2,304	△ 126	94.5
年 間 給 水 量 (m ³)		718,794	761,284	△ 42,490	94.4
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)		1,969	2,086	△ 117	94.4
有 収 率 (%)		90.4	90.5	△ 0.1	—

(注)年度末・給水人口は、公営化整備により平成31年3月に給水開始となった下早川地区を含む。
年度末・給水戸数は、平成31年3月使用料の算定対象戸数のため、下早川地区は含まない。

(2) 用途別給水状況

区 分 \ 種 別		一般用	営業用	工業用	官公庁 病院等	その他	臨 時	計
給 水 量 (m ³)		600,649	33,105	4,673	43,735	36,101	531	718,794
給水戸数 (戸)		2,788	66	1	126	27	6	3,014
構 成 比 率 (%)	量	83.6	4.6	0.6	6.1	5.0	0.1	100.0
	戸数	92.5	2.2	0.1	4.1	0.9	0.2	100.0
一戸当たり月 給 水 量(m ³)		17.7	40.9	389.4	27.0	106.8	6.4	19.5

(注) 一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

(3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		増 減 円	前年 対比 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
簡易水道事業収益	330,017,700	100.0	—	—	330,017,700	皆増
営 業 収 益	93,759,447	28.4	—	—	93,759,447	皆増
給 水 収 益	92,859,479	28.1	—	—	92,859,479	皆増
その他営業収益	899,968	0.3	—	—	899,968	皆増
営 業 外 収 益	191,224,591	58.0	—	—	191,224,591	皆増
他会計補助金	66,661,940	20.2	—	—	66,661,940	皆増
他会計負担金	15,472,135	4.7	—	—	15,472,135	皆増
長期前受金戻入	107,573,928	32.6	—	—	107,573,928	皆増
雑 収 益	1,516,588	0.5	—	—	1,516,588	皆増
特 別 利 益	45,033,662	13.6	—	—	45,033,662	皆増
過年度損益修正益	10,520	0.0	—	—	10,520	皆増
その他特別利益	45,023,142	13.6	—	—	45,023,142	皆増

(4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		増 減 円	前年 対比 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
簡易水道事業費用	330,017,700	100.0	—	—	330,017,700	皆増
営 業 費 用	255,925,706	77.5	—	—	255,925,706	皆増
原 浄 水 費	22,812,695	6.9	—	—	22,812,695	皆増
給 配 水 費	23,128,257	7.0	—	—	23,128,257	皆増
総 係 費	209,984,754	63.6	—	—	209,984,754	皆増
営 業 外 費 用	27,291,874	8.3	—	—	27,291,874	皆増
支 払 利 息	27,152,019	8.2	—	—	27,152,019	皆増
雑 支 出	139,855	0.1	—	—	139,855	皆増
特 別 損 失	46,800,120	14.2	—	—	46,800,120	皆増
過年度損益修正損	550,180	0.2	—	—	550,180	皆増
その他特別損失	46,249,940	14.0	—	—	46,249,940	皆増

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 委託契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
H30. 8. 28	ガ水簡委第30-2号 姫川簡易水道 水道施設整備実施設計業務委託	18,525,240	新日本設計株式会社 上越営業所

イ 工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
H30. 6. 28	ガ水簡第30-1号 早川簡易水道 水道管布設(その1)工事	43,319,880	カネカ・木島組 特定共同企業体
H30. 6. 21	ガ水簡第30-2号 早川簡易水道 水道管布設(その2)工事	27,814,320	猪又・関原 特定共同企業体
H30. 9. 21	ガ水簡第30-3号 早川簡易水道 電気計装・機械・滅菌設備工事	25,949,160	田辺工業株式会社 青海支店
H30. 10. 5	ガ水簡第30-4号 早川簡易水道 電気計装・滅菌設備工事	23,211,360	田辺工業株式会社 青海支店
H30. 9. 13	ガ水簡第30-6号 早川簡易水道 水道管布設(その4)工事	10,226,520	株式会社猪又鉄工所
H30. 7. 27	ガ水簡第30-7号 姫川簡易水道 水道管布設(その1)工事	42,182,640	創和ジャステック・猪又 特定共同企業体
H30. 6. 14	ガ水簡第30-9号 姫川簡易水道 水道管布設(その3)工事	28,116,720	住設・谷村 特定共同企業体
H30. 6. 28	ガ水簡第30-10号 姫川簡易水道 水道管布設(その4)工事	26,375,760	ガス公社・カネタ 特定共同企業体
H30. 6. 28	ガ水簡第30-11号 姫川簡易水道 水道管布設(その5)工事	54,442,800	ガス公社・猪又 特定共同企業体
H30. 6. 28	ガ水簡第30-12号 姫川簡易水道 水道管布設(その6)工事	35,090,280	創和ジャステック・横川・ 山伸特定共同企業体
H30. 6. 14	ガ水簡第30-13号 姫川簡易水道 水道管布設(その7)工事	35,386,200	田辺・小田島 特定共同企業体
H30. 6. 28	ガ水簡第30-14号 姫川簡易水道 水道管布設(その8)工事	39,083,040	栄進・小田島 特定共同企業体
H30. 6. 14	ガ水簡第30-15号 姫川簡易水道 水道管布設(その9)工事	40,358,520	カネカ・横川 特定共同企業体
H30. 6. 21	ガ水簡第30-16号 姫川簡易水道 水道管布設(その10)工事	27,385,560	栄進・後藤 特定共同企業体
H30. 8. 2	ガ水簡第30-19号 姫川簡易水道 水道管布設(その13)工事	41,961,240	住設・谷村 特定共同企業体
H30. 8. 9	ガ水簡第30-21号 西海簡易水道 水道管布設替工事	10,368,000	株式会社栄進設備工業
H30. 8. 28	ガ水簡第30-28号 姫川簡易水道 水道管布設(その14)工事	14,688,000	田辺・後藤 特定共同企業体

ウ 資産購入契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契約内容	契約金額	契約先
H30.12.6	水道施設購入	29,386,730	下早川水道消費生活協同組合
H30.12.13	能生谷簡易水道集中監視設備	14,040,000	株式会社菱電社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

単位：円

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	594,142,983	0	57,343,423	536,799,560
地方公共団体 金融機構	1,744,413,429	240,300,000	35,764,048	1,948,949,381
市中銀行	25,400,000	0	2,800,000	22,600,000
計	2,363,956,412	240,300,000	95,907,471	2,508,348,941

イ 一時借入金

単位：円

借入先	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高
ガス事業会計	0	200,000,000	100,000,000

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的支出

- ・他会計補助金 66,661,940 円は、
総係費の減価償却費（不課税支出）に全額（特定収入以外）を充当した。
- ・他会計負担金 15,472,135 円は、
給配水費の修繕費（課税支出）に 356,400 円（特定収入）、
総係費の職員人件費（不課税支出）に 296,000 円（特定収入以外）、
支払利息（非課税支出）に 14,819,735 円（特定収入以外）を充当した。
- ・雑収益のうち補償金及び損害賠償金 1,433,776 円は、
原浄水費の手数料（課税支出）に 979,776 円（特定収入）、
給配水費の修繕費（課税支出）に 454,000 円（特定収入）を充当した。

イ 資本的収支

- ・他会計負担金 64,809,731 円は、
配水及び給水施設整備費の工事費（課税支出）に 12,767,760 円（特定収入）、
企業債償還金のうち課税仕入れの財源として発行したものに 50,703,221 円
（特定収入）、課税仕入れ以外の財源として発行したものに 1,338,750 円
（特定収入以外）を充当した。
- ・補助金 191,063,000 円は、
配水及び給水施設整備費の委託料及び工事費（課税支出）に全額（特定収入）
を充当した。

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税抜)
単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0
減価償却費	189,539,061
固定資産除却費	2,828,853
引当金の増減額 (△は減少)	3,244,781
長期前受金戻入額	△ 107,573,928
支払利息	27,152,019
未収金の増減額 (△は増加)	△ 642,887
未払金の増減額 (△は減少)	△ 176,716,036
預り金の増減額 (△は減少)	△ 17,881,584
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 17,748,606
小計	△ 97,798,327
利息の支払額	△ 27,152,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,950,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 570,874,039
国県補助金等による収入	324,868,183
一般会計からの繰入金による収入	64,809,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,196,125
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	240,300,000
企業債の償還による支出	△ 95,907,471
他会計借入金による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,392,529
資金増加額 (又は減少額)	△ 61,753,942
資金期首残額	80,295,482
資金期末残額	18,541,540

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計収益費用明細書

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
1 簡易水道事業 収益				330,017,700	
	1 営業収益	1 給水収益		93,759,447	
				92,859,479	
			給水収益	92,859,479	
		2 その他営業収益		899,968	
			加入金	680,956	
			手数料	219,012	
	2 営業外収益	1 他会計補助金		191,224,591	
			他会計補助金	66,661,940	
		2 他会計負担金		66,661,940	
			他会計負担金	15,472,135	
		3 長期前受金戻入		15,472,135	
			長期前受金戻入	107,573,928	
		4 雑収益		107,573,928	
			雑収益	1,516,588	
			補償金	454,000	
			その他雑収益	1,062,588	
		3 特別利益		45,033,662	
	1 過年度損益修正 益			45,033,662	
			過年度損益修正益	10,520	
2 その他特別利益			10,520		
	その他特別利益	45,023,142			
1 簡易水道事業 費用				330,017,700	
	1 営業費用			255,925,706	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
		1 原 浄 水 費		22,812,695	
			報 酬	64,000	
			備 消 品 費	6,600	
			燃 料 費	29,245	
			光 熱 水 費	11,681	
			通 信 運 搬 費	280,366	
			委 託 料	2,657,375	
			手 数 料	12,932,920	
			賃 借 料	194,194	
			修 繕 費	1,431,000	
			動 力 費	4,595,414	
			薬 品 費	609,900	
			材 料 費	0	
		2 給 配 水 費		23,128,257	
			給 料	4,058,700	人件費予算額 4,059,000
			手 当	1,949,108	人件費予算額 1,967,000
			賞与引当金繰入額	649,000	人件費予算額 649,000
			法 定 福 利 費	1,211,462	人件費予算額 1,212,000
			備 消 品 費	875,034	
			燃 料 費	308,312	
			通 信 運 搬 費	718,605	
			委 託 料	2,213,196	
			手 数 料	152,440	
			賃 借 料	553,522	
			修 繕 費	6,860,279	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			動力費	3,578,599	
		3 総 係 費		209,984,754	
			給 料	6,439,200	人件費予算額 7,230,000
			手 当	2,456,468	人件費予算額 3,427,000
			賞与引当金繰入額	998,000	人件費予算額 1,208,000
			賃 金	4,920	
			法定福利費	1,784,355	人件費予算額 2,263,000
			退職給付費	1,400,205	人件費予算額 1,726,000 引当金計上額 1,400,205
			旅 費	71,853	
			印刷製本費	100,010	
			通信運搬費	36,210	
			委 託 料	1,865,975	
			手 数 料	140,740	
			賃 借 料	603,306	
			負 担 金	1,288,861	
			保 険 料	229,161	
			貸倒引当金繰入額	197,576	
			固定資産除却費	2,828,853	
			減 価 償 却 費	189,539,061	
	2 営業外費用			27,291,874	
		1 支払利息		27,152,019	
			企業債利息	27,149,240	
			借入金利息	2,779	
		2 雑支出		139,855	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			その他雑支出	139,855	うち消費税端数 7,250 うち特定収入仮 払消費税 132,605
	3 特別損失			46,800,120	
		1 過年度損益修正 損		550,180	
			過年度損益修正損	550,180	
		2 その他特別損失		46,249,940	
			その他特別損失	46,249,940	

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計資本的収支明細書

(税込)
単位：円

款	項	目	金額	備考
1	資本的收入		640,682,323	
	1	企業債	240,300,000	
		1 企業債	240,300,000	
	2	他会計負担金	64,809,731	
		1 他会計負担金	64,809,731	
	3	工事負担金	38,775,367	
		1 工事負担金	38,775,367	
	4	補助金	191,063,000	
		1 補助金	191,063,000	
	5	分担金	105,734,225	
		1 分担金	105,734,225	
	6	固定資産売却代金	0	
		1 固定資産売却代金	0	
1	資本の支出		711,558,272	
	1	建設改良費	615,650,801	
		1 配水及び給水施設整備費	566,280,977	人件費予算額 8,978,000 人件費支出額 8,107,817
		2 資産購入費	49,369,824	
	2	企業債償還金	95,907,471	
		1 企業債償還金	95,907,471	

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	5,006,804	3,056,676	0	8,063,480
建物	80,896,147	28,111,000	0	109,007,147
構築物	4,345,943,042	639,693,269	643,260	5,074,115,071
機械及び装置	208,118,091	64,675,522	2,185,593	270,608,020
建設仮勘定	977,418,791	406,481,950	555,403,535	828,497,206
計	5,617,382,875	1,142,018,417	558,232,388	6,290,290,924

単位：円

減価償却累計額			年度末 償却未済額	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	8,063,480	
4,745,986	0	4,745,986	104,261,161	
166,558,844	0	166,558,844	4,907,556,227	
18,234,231	0	18,234,231	252,373,789	
0	0	0	828,497,206	
189,539,061	0	189,539,061	6,100,751,863	

平成30年度 糸魚川市簡易水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H1. 5. 26	6,100,000	408,795	6,100,000	0	4.850	H31. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H2. 2. 20	29,700,000	2,038,635	28,639,217	1,060,783	5.400	R1. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H2. 4. 26	24,000,000	1,708,656	22,183,764	1,816,236	6.200	R2. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H3. 5. 27	9,800,000	674,042	8,313,220	1,486,780	6.600	R3. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H4. 5. 27	51,500,000	3,113,115	41,079,949	10,420,051	5.500	R4. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H8. 9. 25	16,200,000	730,318	9,889,611	6,310,389	3.300	R8. 9. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	5,000,000	219,098	3,009,551	1,990,449	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 25	14,800,000	610,310	7,941,467	6,858,533	2.100	R11. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 4. 30	26,300,000	1,018,654	10,925,389	15,374,611	2.100	R14. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 4. 30	9,800,000	422,024	4,526,338	5,273,662	2.100	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 5. 27	7,300,000	282,744	3,032,521	4,267,479	2.100	R14. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 5. 30	2,700,000	116,375	1,254,669	1,445,331	2.000	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 4. 25	6,100,000	261,631	2,725,974	3,374,026	1.100	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 4. 30	11,800,000	460,316	4,796,109	7,003,891	1.100	R15. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 5. 27	10,600,000	393,760	3,590,758	7,009,242	2.100	R16. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 5. 28	4,000,000	165,205	1,506,537	2,493,463	2.100	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 5. 26	31,200,000	1,098,162	8,120,659	23,079,341	2.300	R18. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 5. 30	25,300,000	992,385	7,338,461	17,961,539	2.300	R16. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 5. 28	68,200,000	2,379,534	15,658,532	52,541,468	2.100	R19. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 5. 30	55,100,000	2,137,465	14,065,592	41,034,408	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 25	110,000,000	12,662,834	97,184,758	12,815,242	1.200	R2. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 5. 27	56,700,000	1,921,917	10,925,298	45,774,702	2.200	R20. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 5. 29	45,700,000	1,724,289	9,801,865	35,898,135	2.200	R18. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 9. 25	102,300,000	11,734,348	84,410,900	17,889,100	1.300	R2. 9. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 5. 26	57,100,000	1,910,725	9,166,692	47,933,308	2.100	R21. 3. 25	財務省

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 5. 28	41,900,000	1,558,892	7,478,772	34,421,228	2.100	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 2. 19	99,000,000	11,193,849	70,422,387	28,577,613	1.200	R3. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 5. 26	84,100,000	2,783,611	10,809,658	73,290,342	2.000	R22. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 5. 28	68,500,000	2,267,270	8,804,537	59,695,463	2.000	R22. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 5. 30	55,200,000	1,830,442	5,394,378	49,805,622	1.800	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 6. 29	5,400,000	177,132	521,504	4,878,496	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 5. 30	113,700,000	3,791,620	7,523,295	106,176,705	1.600	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 5. 30	37,700,000	1,104,155	6,415,329	31,284,671	1.300	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 5. 30	13,100,000	383,672	2,229,200	10,870,800	1.300	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 8. 29	7,100,000	201,495	1,162,179	5,937,821	1.600	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 2. 26	20,100,000	584,886	3,125,077	16,974,923	1.300	R25. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 2. 26	6,400,000	108,737	108,737	6,291,263	1.300	R25. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	57,600,000	1,646,344	8,006,769	49,593,231	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	92,500,000	2,643,869	12,858,092	79,641,908	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	9,500,000	0	0	9,500,000	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 2. 5	17,200,000	0	0	17,200,000	0.900	R26. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	126,300,000	3,649,241	14,338,620	111,961,380	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	159,600,000	4,611,391	18,119,110	141,480,890	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	71,300,000	0	0	71,300,000	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	54,100,000	5,385,528	21,445,584	32,654,416	0.300	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 5. 26	102,700,000	0	0	102,700,000	0.200	R28. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 5. 27	5,600,000	560,000	1,680,000	3,920,000	0.130	R8. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 5. 25	128,100,000	0	0	128,100,000	0.600	R29. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 5. 26	14,800,000	1,480,000	2,960,000	11,840,000	0.180	R9. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 10. 30	10,000,000	0	0	10,000,000	0.600	R29. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	33,800,000	0	0	33,800,000	0.600	R30. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	486,900,000	0	0	486,900,000	0.600	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	171,300,000	0	0	171,300,000	0.030	R12. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 5. 28	7,600,000	760,000	760,000	6,840,000	0.250	R10. 3. 27	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	226,300,000	0	0	226,300,000	0.500	R31. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	14,000,000	0	0	14,000,000	0.010	R11. 3. 20	金融機構
	計	3,128,700,000	95,907,471	620,351,059	2,508,348,941			

注 記 表

1 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は以下のとおりである。

① 受贈財産

新たに計上した資産の額は104,862,863円、負債の額は104,862,863円である。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

なし

③ 貸倒引当金の取崩し

なし

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,375,646,702円である。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理した。

(2) 特例的収入及び支出

予算第4条の2における未収金及び未払金の実績額は、次のとおりである。

特例的収入としての未収金 259,620,103 円

特例的支出としての未払金 324,526,615 円